

(別紙2)

審査結果の要旨

氏名 嶋 理人

本論文は20世紀初めの約40年間における、日本の代表的な民間社会資本事業であった電気鉄道業による電気供給事業の兼営を論じる。電気鉄道業、電気供給業ともに多くの研究が積み重ねられており、1941年に電力国家管理によって消滅するまで両者の兼営が行われたことは広く知られてはいたが、それを系統的な実証研究の対象としたのは本論文が初である。

本論文は、両分野の先行研究の整理の後、第1章で全事業者の統計的分析と各時点での上位事業者の検討から、大正末から昭和初年には電気供給業の総収入の過半、電気鉄道業の総収入の6割が兼営事業者によって挙げられるほど兼営が大規模に行われていたことを示し、第2章では各民間電気鉄道事業者が沿線への電気供給を担った関西地方における兼営事業の発展過程を描く。これらの網羅的な検討を前提に、第3章では小林一三の経営で沿線にモダニズムの生活文化をもたらしたことで知られる阪神急行電鉄会社の事例を検討し、それが経営的にも、また家庭電化を軸とした生活文化の提案においても、電気供給業の兼営により可能になっていたと論じる。第4章では、放漫経営に陥っていた東京電灯の社長に就任した小林が、その経営の立て直しに成功した背景には、阪急電鉄での電気供給業経営の経験があると論じる。小林は東京電灯の千葉県下の電気供給区域を京成電気軌道会社に譲渡する契約を結ぶが、逓信省は1936年にそれを認可しない決定を下す。第5章はこの過程を検討して電力国家管理に至る官僚と政治家の理念と行動を描き、補章では京成電軌側の経営者であった後藤国彦のこの前後の経営戦略を論じ、電気鉄道経営を三つに類型化する。

統計書の分析、営業報告書による経営分析、また新聞雑誌による電化生活の提案の検討から、官僚の日記を解読しての電力政策の決定過程の検討まで、幅広い史料を用いて、産業、経営、日常生活、政策決定など歴史のさまざまな面を描き、歴史学の史料と分析対象との多様性をよく体現した論文である。関心が多岐にわたりすぎる面もあり、各章での発見の意味を時代背景の中で解き明かすには、さらなる検討の余地も残るが、今後の課題の多くは論文中で解決への意欲とともに明示されており、電鉄電気供給兼営という視点を導入することで、電気事業の発展、小林一三の経営姿勢、電力国家管理への過程といったすでに議論が積み重ねられて来た重要な課題に対してそれぞれ新たな見解を提示した点では一貫性があり、少なからぬ学術的貢献を達成した。以上の理由により、本委員会は当該論文が博士(文学)の学位を与えるにふさわしいものと判断する。